

「事務事業総点検結果」主なものの一覧

(単位;千円)

事業名	H13当初	見直し額	見直しの概要
いばらきヤング・子どもフェスティバル開催事業費	8,500	2,500	様々な年齢層とふれあう機会を設けることや広報経費の効率化を図るため、高校生流ふれあい広場と共同開催することとし、 <u>事業費を縮減した。</u>
いばらきTODAY事業費	14,133	14,133	県外への情報発信媒体として一定の成果を得ることができたが、同一の手法を継続することによる効果の低減を避けるため新たな手法を検討することとし、 <u>事業を休止した。</u>
ひろば編集発行費	5,075	3,927	職員誌「ひろば」について、紙冊子での印刷を全面的に廃止し、行政情報ネットワーク上での提供に切り替えることにより、 <u>経費の縮減を図った。</u>
わたしのまちの交通安全推進事業費	2,307	2,307	交通事故多発の5市町村を指定し、シートベルト着用啓発や高齢者の交通安全対策を実施してきたが、県民運動など他の事業において実施することにより、 <u>事業を廃止した。</u>
市町村消防施設整備費補助	48,419	11,983	同じ目的の一般施設の整備費補助と科学施設の整備費補助を事業統合するとともに、科学施設については制度の見直しを行い、 <u>補助対象の限定(緊急消防援助隊)と補助率の引き下げを行った。</u>
緑化キャンペーン事業費	4,500	4,500	生活環境部、農林水産部、土木部共同での緑化の意識高揚を図るためのイベント開催経費であるが、ほぼ県内全域で開催でき、所期の目的を達成したため、 <u>事業を廃止した。</u>
在宅福祉ボランティア養成費	8,191	8,191	事業開始後12年が経過し、市町村社協等でも講習会が実施されるようになり、所期の目的を達成したため、 <u>事業を廃止した。</u>

(単位;千円)

事業名	H13当初	見直し額	見直しの概要
民間保育所保育士増員費補助	162,686	15,781	延長保育の推進を図るため高率補助で誘導してきたが、所期の目的を達成したため、 <u>補助率を変更した。</u>
病院事業会計への繰出金	5,593,508	480,603	昨年度の外部監査指摘事項を踏まえて、現行の繰出対象経費について内容を見直すことにより、 <u>繰出基準を変更した。</u>
県産品販路拡大キャンペーン事業費	5,631	5,631	新販売ルート開拓や通信販売事業等において、一定の成果を上げるなど、所期の支援目的を達成したことから、今後は物産協会の自主事業として継続することとし、 <u>事業を廃止した。</u>
シルバー人材センター等設置育成費補助	119,679	14,750	事業開始から20年が経過し、地域に根づいた事業として一定の成果が上がっていることから市町村との役割分担を踏まえ、補助限度額を引き下げることにより、 <u>事業費を縮減した。</u>
地域畜産環境対策事業費補助	726,848	112,508	従来実施してきた機械に対する県単上乗せ補助について、補助対象を見直すことにより、 <u>事業費を縮減した。</u>
自衛防疫強化総合対策事業費補助	17,188	10,351	伝染病の情報収集について、従来のはがきから獣医師を活用する手段をとることにより、 <u>事業費を縮減した。</u>
林業労働災害防止対策事業費補助	990	330	高率補助金の見直しの一環として、県負担率を3/4から1/2に見直すことにより、 <u>事業費を縮減した。</u>
道路公社貸付金	2,265,000	100,000	道路公社の内部経費縮減等により有料道路事業の採算性向上を図ることを前提として、 <u>貸付金を縮小した。</u>

(単位;千円)

事業名	H13当初	見直し額	見直しの概要
住宅供給公社一般事業貸付金	3,100,000	100,000	住宅供給公社のさらなる経営努力と宅地分譲実績向上のための取組み強化を前提として貸付金を縮小した。
語学演習装置設備整備費	23,800	23,800	英語学習においてコンピュータ教室の有効活用を図ること等により、LL教室の機器の更新について、事業を廃止した。
高等学校交通安全対策事業費	4,422	2,375	生徒代表等を集めたフォーラムを廃止し、新たに教員を対象とした指導者研修事業を実施することにより、交通安全に係る指導体制の充実を図るとともに、事業費を縮減した。
事故現場対策費	938	938	事故現場対策について、事故の原因分析や安全教育等との一体的な運用を図ることが事故抑止に効果的であることから、既存事業の中に取り込み、事業を廃止した。
警察職員宿舍等施設改修費	54,000	54,000	警察職員宿舍については、当面、大規模な修繕を実施する必要性がないことから休止した。
県政情報紙発行費 (歳入確保)	173,729	8,000 (広告料)	県政情報紙「ひばり」の紙面増ページにかかる経費負担を軽減するため、一般広告を掲載し、広告料を徴収することにより、歳入の確保を図った。
フォトいばらき発行費 (歳入確保)	35,193	600 (広告料)	県政情報紙「ひばり」同様、一般広告を掲載し、広告料を徴収することにより、歳入の確保を図った。
県民大学講座開設事業費補助 (歳入確保)	32,764	15,146	受益者負担の適正化の観点から講座受講料を徴収することとし、教育財団への県助成額の縮減を図った。